

# 障害者福祉の報酬減額

## 政府調整 事業者向け 1%前後

約40万人から14年は70万人  
近くが増えており、15年度  
は国の負担も約1兆円に増  
える見通しだ。財務省や厚  
生労働省などは事業者向け  
を1%前後引き下げる方向

で調整している。  
いまの報酬制度が始まっ  
た06年以来、ほぼ3年ごと  
に報酬を見直してきたが、  
マイナスとなるのは初め  
て。一方、現場で働く職員  
は月額1万円程度の賃上げ  
になるよう、賃金向けの報  
酬である「処遇改善費用」  
をつける。

政府は、障害者への福祉  
サービスを提供する事業者  
に対し、おもに税金から支  
払う報酬を2015年度か  
ら引き下げる方向で最終調  
整に入った。介護事業者に  
支払う「介護報酬」を引き  
下げるのに合わせ、増え続  
ける社会保障費の伸びを抑  
えるねらい。

障害者施設でのサービス  
や、障害者の自宅でのサー  
ビスにかかる費用は、国が  
定める公定価格の「障害福  
祉サービス等報酬」に基づ  
いて、国や地方自治体が事  
業者にお金を支払う。サー  
ビスの利用者が一部を負担  
する場合もある。

14年度の国の負担は約9  
千億円。利用者数は08年の

### 弱者切り捨て 拭えぬ懸念

### 解説

障害者福祉の事業者向けの報酬引き下  
げは、財務省が求めているものだ。消費  
税率10%への増徴税の延期に加え、増え  
続ける社会保障費を抑えなければ、国の  
財政が立ちゆかなくなるとの危機感があ  
る。だが、障害者が受けるサービスが悪  
くなり、「弱者の切り捨て」につながる  
懸念もぬぐえない。

障害者福祉サービスにかかる国の負担  
は、利用者が増え続けていることで、2  
009年度の約5千億円から15年度は約  
1兆円に倍増する見通しだ。今後も利用  
者数の増加が見込まれるため、財務省は  
歳出抑制が避けられないとの立場だ。

だが、すべての事業者にお金がかまっ  
ているとは限らない。障害者福祉の事業  
者は規模が小さいところが多く、引き下  
げを機にサービス縮小や廃業に追い込ま  
れる事業者が出れば、助けを必要とする  
障害者たちが影響を受けかねない。

厚生省の有識者会合では昨年末、「介護  
と一緒に（報酬を）落とされてしまうと  
継続が難しい所が出て、少し良くなっ  
てきた障害者の地域福祉が、また凍り付  
てしまいかねない」との指摘もあった。  
報酬の改定が現場にどんな影響を及ぼす  
可能性があるのか。説明を尽くす姿勢が  
求められる。（定田多揚、中村靖二郎）